

# 韓国における北朝鮮資料の利用

朴正鎮

(東京大学大学院)

## 1. 推移と概況

冷戦期、韓国において北朝鮮資料は「利敵表現物」であり、一般人がそれを所持することは国家保安法に違反する行為であった。この束縛が一部解除されたのは1989年5月に「政府特殊資料公開政策」が発表されてからである。盧泰愚政権の「7・7宣言」の後続措置として行われたこの政策は「87年民主化抗争」の成果であった。この政策を実行するにあたって、北朝鮮関連資料の主務部署であった国土統一院（現統一部）は内部所蔵資料を目録化する一方<sup>(1)</sup>、全国的に所蔵機関の調査作業に着手した<sup>(2)</sup>。この作業の一環として開館したのが「共産圏及び北韓資料センター（現統一部北韓資料センター）」である。依然として「特殊資料認可書」の発行手続きという制約は残っていたものの、最初に北朝鮮資料に体系的に接近することを可能にした画期的な転換であった<sup>(3)</sup>。

脱冷戦は北朝鮮資料の利用環境にさらなる進展をもたらした。それを促したのが金大中政権の「対北包容政策」である。この政策と歩調を合わせて国家情報院が「特殊資料取扱指針」を公表し、数回の更新を経て、資料公開の幅を順次広げていった。そして2003年には国家保安法の一部が改正され「特殊資料認可書」制度も廃止された。この措置によって「特殊資料取扱指針」の施行も関連機関・団体に移管され、各内規による一般・特殊資料の分類が可能になった。このようにして、北朝鮮資料の利用に関する実定法的制約はほとんどなくなったといえる。現在、韓国内で北朝鮮資料を所蔵している機関や団体は約200余である。その中で資料を系統的に分類・公開している代表的な所蔵機関は次の通りである。

(韓国) 国立国会図書館 (<http://www.nanet.go.kr/main/index.jsp>)  
 ソウル大学統一研究所 (<http://tongil.snu.ac.kr/>)  
 延世大学統一研究院 (<http://web.yonsei.ac.kr/ikusl/index.htm>)  
 外交安保研究院 (<http://www.ifans.go.kr/index.html>)  
 慶南大学極東問題研究所 (<http://ifes.kyungnam.ac.kr/library/introduction.asp>)  
 高麗大学亜細亜問題研究所 (<http://arc.re.kr/Front/Main/index.asp>)  
 東国大学北韓学研究所 (<http://nkstudy.dongguk.edu/>)  
 統一研究院 (<http://www.kinu.or.kr/>)  
 統一部北韓資料センター (<http://unibook.unikorea.go.kr/new2/index.jsp>)  
 平和問題研究所 (<http://www.ipa.re.kr/>)  
 梨花女子大学統一学研究院 (<http://tongil.ewha.ac.kr/>)

## 2. 公刊文献の利用

現時点において北朝鮮の公刊文献は最も基本的な一次資料である。そのほかに利用可能な一次資料が少ないということが北朝鮮研究の困難さを示している<sup>(4)</sup>。代表的な公刊文献としては党及び内閣（政務院）の機関紙（誌）や定期刊行物と最高指導者の著作物が挙げられる<sup>(5)</sup>。まず、朝鮮労働党の機関紙（誌）には『労働新聞』と『勤労者』が、政府機関紙（誌）には『民主朝鮮』と『人民』などがある。特に『労働新聞』は公式会議記録をはじめ、各分野別政策報告書及び主な論文は住民生活までほぼすべての事項を網羅している。また、重要文献をより整理した形で閲覧しようと

するなら『朝鮮中央年鑑』が便利である<sup>(6)</sup>。そこに載せられている経済統計の一部は統計集の形で刊行されている<sup>(7)</sup>。

一方、最高指導者の発言は、他の政治組織から相対的に自律性を持ち、絶対的な権威を有するために、重要な政策的な意味合いを含んでいる<sup>(8)</sup>。その代表格である金日成の著作物のなかで史料価値が高いのは1952年の誕生40周年を記念して発行された『金日成選集』である。他方、1980年から金日成死後まで出された『金日成著作集』は非常に膨大なものであり、包括的な事実の宝庫でもある。金日成死亡直前である1992年からは『金日成全集』が刊行され始め現在まで続いている<sup>(9)</sup>。その他各主題別に出版された演説集や、映像資料も重要な参考資料になる<sup>(10)</sup>。金正日の著作は1982年から発表された。1960～70年代に発表された論文は当時の『勤労者』に載せられており、1970年代に集中的に発表されたとされる唯一思想体系の確立に関する論文は最近の著作集にまとめられている<sup>(11)</sup>。

公刊文献のいずれも『労働新聞』に一度掲載された内容を編集したり加筆したりしたものが多い。至難な作業であるが、研究の実証性のためには原典となる『労働新聞』の検討が必須である。また、金日成の著作物の場合改竄が繰り返されるため、可能な限り該当文献の初版を確認することが求められる。とりわけ、北朝鮮のイデオロギーが主体思想に独占化される1960年代半ばを前後に、公刊文献の史料的価値は急激に低下するということを考慮しなければならない。韓国の北朝鮮研究を代表する李鐘奭(1995)、徐東晩(2005)が1960年代までを対象にしているのもそれと関係がある<sup>(12)</sup>。1970年代以降に発行された公式刊行物には重要な事実情報が欠けている場合が多く、公式史書である『朝鮮全史』<sup>(13)</sup>を含め、知的生産物の大部分が金日成の教示の注釈もしくは解説といった程度のもになってしまった。したがって、脱北・亡命者の証言や手記、関連国家の情報報告書とのクロス検証を余儀なくされる<sup>(14)</sup>。

韓国における北朝鮮公刊文献の利用の第一歩は、統一部傘下「北韓資料センター」を訪問することである。同センターは約33,000余りの公刊資料

を所蔵しており、開架式である。他機関所蔵資料の検索もそこで行うことができる。文献閲覧の前に各種資料集の活用も可能である。統一部は1980年代後半から朝鮮労働党大会及び最高人民会議資料集を発刊し<sup>(15)</sup>、金日成、金正日の著作物はCDROMでデータベース化されている。民間では高麗大アジア問題研究所が、米国フォード財団の財政支援で『北韓研究資料集』を発行した<sup>(16)</sup>。最近では慶南大極東問題研究所で、日米韓の学者共同プロジェクトの一環として、『北韓文献研究』(2004年)を出している<sup>(17)</sup>。文献の解読の際には該当資料に対する解題が参考になる。また、政府傘下の統一研究院は研究報告書の形で文献別に解題を多数発表しており<sup>(18)</sup>、韓国開発研究院でも北朝鮮の統計資料を一般向けに経済指標化している<sup>(19)</sup>。

### 3. 「捕獲文書」及び旧ソ連資料などの利用

北朝鮮の政権初期の状況及び朝鮮戦争開戦に関する主要一次資料に関しては、朝鮮戦争の際に米軍によって収集された資料(捕獲文書)から集中的に発掘されてきた。未公開分の『労働新聞』はもちろん、1950年から1952年までの『朝鮮民主主義人民共和国内閣広報』、そして内部資料に当たる朝鮮労働党政治委員会、組織委員会、常務委員会決定集なども捕獲文書に含まれている。姜禎球(1988)、金光雲(2003)、柳吉在(1995)、朴明林(1997)、白鶴淳(1993)など、相対的に実証性が高いと評価されている研究は、主に1945年から53年の間の北朝鮮の国家形成及び朝鮮戦争を主なテーマにしている<sup>(20)</sup>。

捕獲文書を発掘し、韓国に紹介した草分けは在米歴史学者の方善柱である<sup>(21)</sup>。1990年を前後して、統一部と国史編纂委員会がそれを入手する一方、追加的に調査及び収集を図ってきた。統一部は捕獲文書の一般公開に備え目録化を行い<sup>(22)</sup>、国史編纂委員会では分類作業を進めて『北韓関係史料集』にまとめている<sup>(23)</sup>。同史料集に載せられていない文献に関しては、国史編纂委員会で直接閲覧できる。その他、民間では方善柱が提供した資料に基づいて、翰林大アジア問題研究所が文

献及び統計資料集を<sup>(24)</sup>、慶南大極東問題研究所が『金日成資料集』を出版している<sup>(25)</sup>。

一方、1992年以後、ロシアの各文書保管所では、1965年以前の時期におけるソ連の党、政府、軍機関が作成した、対朝鮮政策関連外交文書、朝鮮共産主義運動関連コミンテルン文書、ソ連軍政及び朝鮮戦争時の軍事機密文書の一部が秘密解除された<sup>(26)</sup>。不十分であった『勤労者』や『人民』、そして幻の資料とされてきた『労働新聞』の前身である『正路』もそこから発見された。これらが発掘し韓国に紹介したのはモスクワ留学経験のある研究者の奇光舒、田鉉秀、金聖甫、金光雲などである。彼らによってソ連軍の初期対北朝鮮政策、ソ連軍占領機構のほか、北朝鮮政権初期の政治過程及び対外関係に関する研究が大きく進展した<sup>(27)</sup>。そこに用いられた資料を含めた旧ソ連資料は後に国史編纂委員会が集めて整理し、追加収集・目録作業を進めている<sup>(28)</sup>。

また、韓国の中央日報社傘下の統一文化研究所は、独自に1953年から1960年間の平壤駐在ソ連大使館とソ連外務省極東課資料を収集・分類した。この資料は国会図書館や大学などに提供されたが、それを積極的に活用した研究事例はまだ見当たらない<sup>(29)</sup>。旧ソ連以外にも旧東欧圏の北朝鮮関連資料の公開が進められており、その一部は米国のウッドロー・ウィルソン国際センターの冷戦史プロジェクトによって紹介されている<sup>(30)</sup>。韓国では統一研究院が旧東ドイツ資料の調査・収集に着手し翻訳作業を進めている。しかし、まだ資料選別が未完了の状態であり、その利用も初歩的なレベルに留まっている<sup>(31)</sup>。その他中国延辺地域に散在していた資料の一部が李鐘奭によって発掘されている<sup>(32)</sup>。

#### 4. 現状と課題

韓国における北朝鮮資料の利用のインフラはまだ発展途上にある。その間の実証研究の蓄積は理論化への試みに繋がり、北朝鮮は比較社会主義研究の対象として定着しつつある<sup>(33)</sup>。少なくとも韓国において、北朝鮮資料はもはや一部情報機関や研究者の占有物ではない。官民を問わず、一次

資料の所蔵機関のほとんどの資料がオンライン上で検索可能である<sup>(34)</sup>。また、主要新聞社でも情報加工サービスを提供しており、関連団体でも資料及び報告書などを積極的に公開している。

KOTRA 北 韓 経 済 (<http://www.globalwindow.org/wps/portal/dknorth>)

いい友だち (<http://www.goodfriends.or.kr/>)

ソウル新聞北 韓 人 名 検 索 (<http://www.seoul.co.kr/korea/northKorea.php?n=people>)

脱北者同 士 会 (<http://www.nkd.or.kr/>)

中央日報北 韓 ネット (<http://nk.joins.com/>)

朝鮮日報 NK 朝鮮 (<http://nk.chosun.com/Main/Main.html>)

北 韓 科 学 技 術 ネット ワーク (<http://www.nktech.net/index.jsp>)

北 韓 地 理 検 索 (<http://www.dprksearch.net/nks/map.html>)

北 韓 文 化 財 資 料 館 (<http://north.nricp.go.kr/nrth/kor/inx/index.jsp>)

連 合 ニュース (<http://www.yonhapnews.co.kr>)

韓国では、北朝鮮資料に対する冷戦的アプローチが完全になくなったわけではない。また、研究者の間では希少資料の独占慣行が残っている。民間起源から得られた非公開資料が、スクープ記事の材料にとどまるケースも少なくない<sup>(35)</sup>。国家情報院やその傘下の研究機関が相当の資料を所蔵しているといわれているが、その全貌は明らかではない。北朝鮮研究にも課題が山積している。まだ総論が各論を圧倒しており、分野別に権威のある代表研究の登場が停滞している。最近の研究動向は、北朝鮮の対外関係を中心とした現状分析が中心である。ただ、北朝鮮の対外関係に関する現状分析も、過去の歴史に直結しているということは言うまでもない。北朝鮮の対外関係に関する歴史的な実証研究は差し迫った課題である。

(1) 『蔵書目録——特殊資料編』 서울: 国土統一院, 1988年。

(2) 北 韓 情 報 資 料 協 議 会 編 『北 韓 及 共 産 圏 資 料 目 録 : 全 国 特 殊 資 料 取 扱 機 関 所 蔵』 서울: 国土統一院, 1989年。

- または、북한자료센터 편『북한자료목록 追録Ⅷ：1996.7～1997.6』1997年。
- (3) 資料の公開と並行して研究者の間では北朝鮮に対する認識論をめぐって論争が展開された。いわゆる「内在的接近」論争がそれである。송두울『역사는 끝났는가』서울, 당대, 1995의第4部収録論文。강정인「북한연구 방법에 대한 새로운 제언」『역사비평』(1994 가을)。강정인「북한연구 방법론：내재적 비판론에 대한 비판적 성찰」『동아연구』第26輯, 1993. 이종석「북한연구 방법론：비판과 대안」『역사비평』(1990 가을)。김연철「북한 현대사 연구의 쟁점과 과제」역사문제연구소 편『한국의 근대와 근대성 비판』서울, 역사비평사, 1996.
  - (4) 公刊文献を基本資料として研究の客観性を可能にすること自体が一つの研究テーマになっている。例えば、한국정신문화연구원 편『북한현대사 문헌연구』서울, 백산서당, 2001. 경남대 북한대학원 편『북한연구 방법론』서울, 한울, 2003.
  - (5) 北朝鮮の公刊文献の種類については、『조선민주주의인민공화국 도서목록 1945～1960』평양：출판인쇄과학연구소, 1963.
  - (6) 『조선중앙연감』평양, 조선중앙통신사, 1949年から各年度版。
  - (7) 『1946～1960 조선민주주의인민공화국 인민경제통계집』평양, 국립출판사, 1961.
  - (8) これに関連して北朝鮮から刊行された手引きが参考になる。『김일성동지의 로작 색인』평양, 사회과학출판사, 1972. 『위대한 수령 김일성 동지의 로작용어사전』평양, 과학백과사전출판사, 1982.
  - (9) 『김일성선집』第1～4卷、평양, 조선로동당출판사, 1953. 『김일성 선집』第1～6卷, 조선로동당출판사, 1960～1964. 『김일성저작선집』第1～7卷, 조선로동당출판사, 1967～1978. 『김일성저작집』第1～44卷, 조선로동당출판사, 1979～1996. 『김일성선집』第1～62卷, 조선로동당출판사, 1992～2005.
  - (10) 『위대한 생애의 1994년』평양, 목란비디오, 1994.
  - (11) 김정일『주체혁명의 완성을 위하여』第1～5卷, 평양, 조선로동당출판사, 1987. 『김정일 선집』第1～13卷, 조선로동당출판사, 1992～1998. 『친애하는 지도자 김정일 동지의 문헌집』평양, 조선로동당출판사, 1992.
  - (12) 이종석『조선로동당연구』서울, 역사비평사, 1995. 서동만『북한사회주의체제 성립사 1945～1961』서울, 선인, 2005(徐東晩『北朝鮮における社会主義体制の成立 1945～61』東京大学大学院総合文化研究科博士論文, 1995年).
  - (13) 『조선전사』평양, 조선로동당출판사, 1979～1982.
  - (14) 脱北者の証言を体系的に収録したのは『통일한국』1996年1月号～1997年8月号までの「연재 귀순자 정적대담」. 『북한실상종합자료집：탈북자들의 증언을 통해 본 북한사회』내외통신사, 1995. 脱北者の証言を積極的に研究に生かした研究としては、서재진『또 하나의 북한사회』서울, 나남, 1995. 一方、ソ連や中国亡命者の証言を収録・整理したのは、신경환 증언·이태호 기록『압록강변의 겨울』서울, 다섯수레, 1991. 정창현『결에서 본 김정일』서울, 토지, 1999. 정창현『인물로 본 북한 현대사』서울, 민연, 2002.
  - (15) 統一院編『北韓最高人民會議資料集第1～3卷』서울, 통일원, 1980～1988. 統一院編『朝鮮労働黨資料集第1～4卷』서울, 통일원, 1980～1988など。
  - (16) 高麗大学亜細亞問題研究所編『北韓研究資料集I～XII』서울, 高麗大学亜細亞問題研究所, 1969～1992.
  - (17) 경남대 극동문제연구소 편『북한문헌 연구 I～VI』서울, 경남대 극동문제연구소, 2004.
  - (18) 民族統一研究院『金日成著作解題』서울, 民族統一研究院, 1993. 民族統一研究院『조선전사解題』서울, 民族統一研究院, 1994. 民族統一研究院『근로자 해제』서울, 民族統一研究院, 1995. 통일연구원『김정일 선집 분석』서울, 통일연구원, 2001など。
  - (19) 한국개발연구원『북한경제지표집』서울, 한국개발연구원, 1996. 北朝鮮統計の利用については、함택영「북한 통계자료 분석 및 추정」경남대학교북한대학원 엮음『북한연구 방법론』서울, 한울, 2003, pp.170～208.
  - (20) 강정구『좌절된 사회혁명：미 군정하의 남한, 필리핀, 북한연구』서울, 열음사, 1988. 김광운『북한정치사연구 I - 건당·건국·건군의 역사』서울, 선인, 2003. 류길재「북한의 국가건설과 인민위원회의 역할 1945～1947」高麗大学博士論文, 1995. 박명림『한국전쟁의 발발과 기원 1.2』서울, 나남, 1997. Hak-Soon Paik, “North Korean State Foundation 1945-1950,” Ph. D. Dissertation, Political Science, University of Pennsylvania, 1993.
  - (21) 捕獲文書に含まれている北朝鮮関連資料のより詳しい解説は、방선주「노획 북한 필사문서 해제」『아시아 문화』第1号, 한림대학교아시아문화연구소, 1986. 김학준「정권형성과 정권초창기의 북한연구 I：한국전쟁기에 미군이 노획한 문서에 관한 소개를 중심으로」『국제정치논총』제24집, 1984. 김광운「북한 정치체제 형성관련 1945～50년 출판물에 대하여」정신문화연구원『해방전후사 사료연구Ⅱ』서울, 선인, 2002.
  - (22) 国土統一院『6.25 当時 虜獲한 北韓資料 마이크로 필름目録』서울, 国土統一院, 1987.
  - (23) 国史編纂委員會編『北韓關係史料集第1～51卷』서울, 国史編纂委員會, 1982～2006.
  - (24) 한림대학교아시아문제연구소『朝鮮共産黨文献資料集』서울, 한림대학교출판부, 1993. 한림대학교아시아문제연구소『북한경제통계자료집』서울, 한림대학교출

- 판부, 1994.
- (25) 서대숙·이완범 공편 『김일성 연구 자료집 1945 ~ 1948 문건』 서울, 경남대학교극동문제연구소, 2001.
- (26) 詳しくは、기광서 「러시아연방 국방성 중앙문서보 관소 소재 해방후 북한정치 관련 개관」 정신문화연구원 편 『해방전후사 사료연구Ⅱ』 서울, 선인, 2002.
- (27) 전현수 「1947년 12월 북한의 화폐개혁」 『역사와 현실』 第19号, 1996. 전현수 「산업의 국유화와 인민 경제의 계획화: 공업을 중심으로」 『현대북한연구』 第2卷, 第1号, 1999. 기광서 「해방 후 김일성의 부상과 집권과정」 『역사와 현실』 第48号, 2003. 기광서 「소련의 대한반도, 북한 정책 관련기구 및 인물분석」 『현대북한연구』 第1号, 1999. 김성보 『남북한 경제구조의 기원과 전개 - 북한농업체계의 형성을 중심으로』 서울, 역사비평사, 2000. 김광운 『북한정치사연구 I - 건당 · 건국 · 건군의 역사』 서울, 선인, 2003.
- (28) 整理済みの資料のみが閲覧可能である。
- (29) この資料は代行会社であるコリアコンテンツラボ (코리아콘텐츠랩) と契約を結んだ各図書館でPDFファイルの形でダウンロードができる。
- (30) “New Evidence on North Korea,” *Cold War International History Project (CWIHP) Bulletin* Issue 14/15, Winter, 2003-Spring 2004 (www.wilsoncenter.org).
- (31) 통일연구원 『해외자료로 본 북한체제 형성과 발전 1』 서울, 선인, 2006.
- (32) 이종석 『북한과 중국 1945 ~ 2000』 서울, 중심, 2000.
- (33) 比較社会主義的のアプローチを取っている研究としては、박형중 『북한적 현상의 연구』 서울, 연구사, 1994. 김연철 「북한의 산업화 과정과 공장관리의 정치 1953 ~ 1973」 成均館大学校博士論文, 1996. 차문석 「사회주의 국가의 노동정책: 소련, 중국, 북한의 생산성의 정치」 成均館大学校博士論文, 1999. 김근식 「북한의 발전전략의 형성과 변화에 관한 연구 - 1950년대와 1990년대를 중심으로」 서울대학교박사논문, 1999. Hyuk-Bum Kwon, “The Politics of Transition to Socialism in Cuba and North Korea,” Ph.D.Dissertation, Political Science, Massachusetts University, 1990.
- (34) 統一部では北朝鮮の最近動向をまとめた「주간북한 동향분석」 「남북경제협력 현황」을 무료로온라인配布している。http://unibook.unikorea.go.kr
- (35) 例えば、「김정일 육성 테이프」 『月刊朝鮮』 1995年10月号。 「1996년 12월 김일성 종합대학 창립 50돌 기념 김일성의 연설문 - 우리는 지금 식량 때문에 무정부 상태가 되고 있다」 『月刊朝鮮』 1997年4月号など。